

船津準二の
岡目八目論

エネルギー政策の主役は農山漁村

原子力農水省は蚊帳の外
行政の不一致との批判も

今回の船津準二氏の岡目八目は「エネルギー政策の主役は農山漁村」。船津氏は元地方創生担当大臣の特別顧問。現在もその立ち位置は変わらず自民党議員への意見番。地方自治体の東京事務所を束ねる「暁の会」の主催者でもある。



船津氏

おられます。実態は「蚊帳の外」に置かれている。エネルギー政策に、立地の電源立地は、農山漁村の自治体と住民が関わる

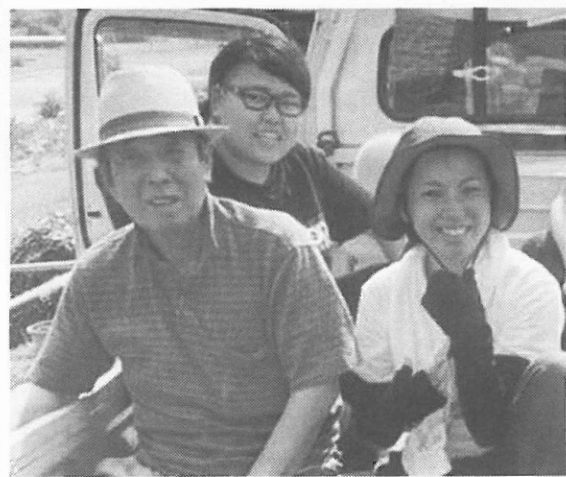


新規就農者を訪ねる船津氏
意見を聞く

土地資源の上に成り立っています。立地地域の財政力指数は、自治法が理念とする「自主、自立性」とは程遠く、いずれも給与、教育等の義務的経費を賄うことも厳しい状況です。

原子力行政は、内閣、内閣府、経済産業省、文部科学省、環境省、国土交通省、復興庁となっていて、農水省は名前も出てきません。原子力行政は、電源立地自治体、住民の理解と協力があって初めて成り立つのであって、立地地域がエネルギーの生みの親であり、原子力三法が立地地域への様々な施策を講じていますが、主体は原子力行政であり、農山漁村を目標にしたものではありません。農水省が主体的に関わる問題です。

農水省の英断に期待します



若い女性からも農業の魅力を聞く

世界の不穏な情勢を背景にエネルギーと食料の自給体制の強化が潮流となってきました。日本の場合、エネルギーの自給率12%という低い数値が原子力発電に誘因していることから、主たる立地地域である農山漁村政策に視点が向けられ始めて

生命尊重食と呼ぶ

給食は生命尊重の精神で

岡目八目論

「学校給食」は、草の根時代から数えてほぼ一世紀になります。教育の機会均等とする理念を基にすると、災害、戦争等による欠食、それによる、体位の弱体化等は、放置できない差別化を招くことからの教育の環境として学校給食が始められました。

しかし、その判断の権限は市町村の自治体であり、学校単位では実現不可能です。戦後の長い学校給食の歴史の過程で、学校教育とPTA、地域生産者等の社会教育が混在し、インテグレーションの納入会社施設、調理業者が固定化するなど、学校給食が地域の産業化に定着しているのが殆んどです。

が重要な一節として組み込まれています。食の本来的任務が、生命尊重の平和な社会を創出する、という観点に照らすと、食育の本道に据えるのが当然の姿であるとして、具現化された有機農業が目指すものとして学会等で整理されているものは、①安全及び質の良

「学校給食」は、草の根時代から数えてほぼ一世紀になります。教育の機会均等とする理念を基にすると、災害、戦争等による欠食、それによる、体位の弱体化等は、放置できない差別化を招くことからの教育の環境として学校給食が始められました。

「学校給食」は、草の根時代から数えてほぼ一世紀になります。教育の機会均等とする理念を基にすると、災害、戦争等による欠食、それによる、体位の弱体化等は、放置できない差別化を招くことからの教育の環境として学校給食が始められました。

が重要な一節として組み込まれています。食の本来的任務が、生命尊重の平和な社会を創出する、という観点に照らすと、食育の本道に据えるのが当然の姿であるとして、具現化された有機農業が目指すものとして学会等で整理されているものは、①安全及び質の良